



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7226 URL <https://www.kyokuto.com/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 布原 達也
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部法務広報部長 (氏名) 藤本 丈司 TEL 06-6205-7826
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	140,449	9.7	6,656	38.0	6,890	22.7	5,820	66.2
2024年3月期	128,026	13.2	4,825	386.7	5,617	373.2	3,501	△2.2

(注) 包括利益 2025年3月期 4,053百万円 (△47.5%) 2024年3月期 7,728百万円 (121.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	151.74	—	5.0	3.8	4.7
2024年3月期	91.49	—	3.1	3.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △50百万円 2024年3月期 83百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	187,748	117,271	61.8	3,022.00
2024年3月期	170,417	117,693	68.7	3,053.07

(参考) 自己資本 2025年3月期 116,106百万円 2024年3月期 117,041百万円

(注) 2024年3月期の各数値は、会計方針の変更に伴う遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	5,225	△15,472	11,200	20,253
2024年3月期	△1,845	△9,482	△1,496	19,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	29.00	—	58.00	87.00	3,333	95.1	2.9
2025年3月期	—	75.00	—	83.00	158.00	6,065	104.1	5.2
2026年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		82.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	19.6	9,600	44.2	9,500	37.9	6,500	11.7	169.18

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 15社 (社名) STG Global Holdings Pty Ltd ほか14社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	40,150,000株	2024年3月期	40,150,000株
2025年3月期	1,729,600株	2024年3月期	1,814,442株
2025年3月期	38,360,578株	2024年3月期	38,275,849株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	63,705	7.5	2,130	225.7	3,778	86.9	4,370	200.5
2024年3月期	59,239	16.6	654	—	2,021	179.7	1,454	△60.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	113.93	—
2024年3月期	38.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2025年3月期	129,103	69.4	89,541	77.7	—	—	2,330.58	
2024年3月期	117,769	77.7	91,474	—	—	—	2,386.14	

(参考) 自己資本 2025年3月期 89,541百万円 2024年3月期 91,474百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

主に特装車事業において、受注が国内・海外ともに底堅く好調に推移し、また継続的に取り組んできた製品価格改定の効果が表れたことや、トラックシャシの供給が徐々に改善してきたこと等に伴う生産性の向上により、売上高・利益共に増加しました。

これにより、個別業績の前事業年度と当事業年度の売上高及び利益等の実績値に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し及び配当見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績及び配当が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(企業結合等関係)	16
(1株当たり情報)	18
(その他の事項)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計期間の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、本項に記載の前連結会計期間については遡及処理後の数値で比較分析を行っています。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や、企業の好調な業績を背景とした設備投資の増加などにより緩やかな回復基調が続いた一方で、継続的な物価高に加え、米国新政権の政策動向による世界経済への影響の懸念等によって、景気は依然として先行きが不透明な状況となっています。

このような状況下、当社グループは2031年3月期(2030年度)を見据えた長期経営ビジョン「~Kyokuto Kaihatsu 2030~の実現に向けた第1ステップである中期経営計画(3カ年計画)2022-24 ~Creating The Future As One~(2022年4月1日~2025年3月31日)の総まとめとして、生産性向上による利益体質の強化や、持続的成長と変革を支える強固な事業基盤の構築など各施策の実行に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度と比較して(以下、前期比)、売上高は12,423百万円(9.7%)増加し140,449百万円となりました。営業利益は前期比1,831百万円(38.0%)増加し6,656百万円、経常利益は前期比1,273百万円(22.7%)増加し6,890百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2,319百万円(66.2%)増加し5,820百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメントの概要を前連結会計年度と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

受注は国内・海外ともに底堅く、好調に推移しました。また継続的に取り組んできた製品価格改定の効果が表れたことや、トラックシャシの供給が徐々に改善してきたこと等に伴う生産性の向上により、売上高・利益共に増加しました。

なお、2025年4月に特装車の一部製品及び特装車向け補修用部品について販売価格の改定を行っています。

国内の取り組みとしては、営業体制の強化とストックビジネスの拡充を目的として、2024年4月に当社東北支店を移転拡張しました。同拠点は直営サービス工場である「エフ・イ・オート 仙台サービスセンター」も併設しています。また2024年12月には、横浜工場で小型リヤダンプトラックボデー自動化ラインが、2025年3月には日本トレクスが本社工場内にて建設しておりましたトレーラ生産用の新工場棟がそれぞれ完成し、生産体制の強化を図りました。

さらに、2024年10月に2t車級回転板式ごみ収集車「パッカー®」(排出板押出式)をフルモデルチェンジしたほか、東京都港区様にBEVシャシ向け電動式ごみ収集車「eパッカー®」の特別仕様車で、日本初となる「eCanter」架装の環境学習用スケルトンパッカー車を納車しました。

今後に向けた成長投資としては、IoT・AI等の新技術をはじめ、カーボンニュートラルに向けた社会的変革に対応する研究開発体制の強化を目的とした当社グループ研究開発拠点(極東開発グループテクニカルセンター)の建設を進めました。

海外事業では、インドのグループ会社であるSATRAC社がチェンナイ市近郊の新工場建設を進めたほか、2024年12月にオーストラリアの特装車メーカーであるSTG Global Holdings Pty Ltdの株式を取得し、グループ化したしました。今後、各国の多様なニーズに対応した高品質な製品をタイムリーに提供できる体制を構築し、海外事業のさらなる成長・拡大を図ってまいります。

当セグメントの売上高は前期比11,593百万円(10.8%)増加し118,708百万円となりました。営業利益は前期比2,224百万円(90.7%)増加し4,676百万円となりました。

②環境事業

プラント建設では受注済物件の建設工事と新規物件の受注活動を進めた結果、2024年6月に兵庫県尼崎市様より一般廃棄物処理施設の整備・運営事業を、2024年7月に石川県輪島市と穴水町の1市1町で構成される輪島市穴水町環境衛生施設組合様よりマテリアルリサイクル推進施設の整備工事を、2024年9月に大分県由布市様よりごみ中継施設の整備工事をそれぞれ受注しました。

併せて、メンテナンス・運転受託等のストックビジネスについても引き続き注力しました。

当セグメントの売上高は前期比371百万円(2.7%)増加し14,193百万円となりました。営業利益は前期比127百万円(4.8%)増加し2,772百万円となりました。

③パーキング等事業

立体駐車装置はリニューアル及びメンテナンス等のストックビジネスに注力し収益の確保を図ったほか、新規物件の積極的な受注活動にも注力しました。

コインパーキングは稼働率の向上と採算性重視の事業展開を進め、売上・利益の確保を図りました。

また新事業である立体駐車装置・コインパーキング向けEV用充電設備設置・充電管理サービス「Charge-mo®(チャージモ)」の展開を進めました。

当セグメントの売上高は前期比487百万円(6.3%)増加し8,187百万円となりました。営業利益は前期比66百万円(8.5%)増加し847百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は17,331百万円(10.2%)増加して187,748百万円となりました。

流動資産につきましては、棚卸資産の増加等により5,527百万円(6.0%)増加して96,933百万円となりました。

固定資産につきましては、のれんの増加等により11,803百万円(14.9%)増加して90,814百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は短期借入金の増加等により17,590百万円(51.1%)増加して52,023百万円、固定負債はその他に含まれるリース債務の増加等により163百万円(0.9%)増加して18,453百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により、422百万円(0.4%)減少して117,271百万円となりました。

なお、当連結会計年度末現在の自己資本比率は61.8%(前連結会計年度末68.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて855百万円(4.4%)増加して、20,253百万円となりました。

その主な内訳は次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、5,225百万円(前年同期比+7,070百万円)となりました。これは売上債権の減少等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、△15,472百万円(前年同期比△5,989百万円)となりました。これは連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、11,200百万円(前年同期比+12,696百万円)となりました。これは短期借入金の増加等によるものです。

(4) 今後の見通し

我が国経済は、賃上げに伴う所得の改善により緩やかな景気回復が続くものと期待される一方で、物価やエネルギー価格の継続的な上昇や、米国における相互関税による世界的な景気後退の懸念など、今後も予断を許さない状況が続くと見込まれます。

当社グループは、2025年3月期をもって従前の中期経営計画が計画期間満了を迎え、2031年3月期（2030年度）を見据えた長期経営ビジョン「〜Kyokuto Kaihatsu 2030〜の実現に向けた第2ステップ」として新中期経営計画（3カ年計画）2025-27 [Creating The Future As One (II)]（2025年4月1日～2028年3月31日）を下記の通り策定いたしました。

【中期経営計画2025-27 [Creating The Future As One (II)]】

長期経営ビジョンでは、「サステナブル社会の実現・発展に貢献し業界をリードするグローバルな総合インフラメーカー」を目指しておりますが、その実現に向けた第2ステップとして策定した本計画では、5つの基本方針を定め、確実な計画実行により極東開発グループの基盤確立を図ります。また、これまでの事業活動で得た資金と当中期経営計画の期間において獲得するキャッシュ・フローをメインに効率的調達も含め「成長への積極的投資」と「社会・ステークホルダーへの還元」とのバランスのとれた戦略によって投資・還元のキャッシュアロケーションを最適化し、最重要課題の一つである企業価値のさらなる向上を図ります。

1. 基本方針

- (1) 高付加価値製品・サービスを通じた社会的課題解決と価値創造
- (2) 生産性の向上と利益体質の強化
- (3) 海外事業の成長加速
- (4) サステナビリティ経営の推進による魅力ある企業づくり
- (5) 企業価値向上を実現する資本政策の推進

2. 財務方針

- ・戦略投資：3カ年累計で、成長投資に300億円、新規M&A投資に100億円
- ・株主還元：3カ年累計で、総額150億円以上
 ≪配当≫DOE（株主資本配当率）4%以上の安定的な利益還元

3. 業績目標

	2027年度目標値	【ご参考】 長期経営ビジョン
売上高	1,900億円	2,000億円
営業利益率	8%	10%
ROE	8%	10%

4. サステナビリティ目標

	2027年度目標値	【ご参考】 長期経営ビジョン
CO2排出量削減(※1)	2013年度比 △28%	2013年度比 △38%
新環境基準(ゴールドラベル) 認証取得率(※3)	100%	100%
生産時の廃棄物リサイクル率(※2)	99%以上	99%以上
役職者(係長級以上)における 女性比率(※1)	3%	4%
総労働時間削減	2024年度比 △5%	-
休業災害削減(※2)	休業災害度数率(※4) = 1.16 (2023年度 製造業平均: 1.29)	-

(※1) 対象：国内グループ会社

(※2) 対象：極東開発工業・日本トレクス

(※3)

- ・ゴールドラベル： 日本自動車車体工業会の定める認証で、認定要件のひとつに「製品の素材リサイクル率95%」がある。
- ・対象： 極東開発工業・日本トレクスの日本自動車車体工業会 分科会 該当の新製品。それ以外の製品はゴールドラベル要件に準じる。

(※4) 度数率 = (休業者数 ÷ 総労働時間) × 1,000,000

5. 資本コスト (2025年3月末)

・WACC (加重平均資本コスト) : 約6%と推定

(内、株主資本コスト : 約7%と推定)

計画達成に向け、前中期経営計画中に実施した過去最大の成長投資及び各種取り組みの果実をベースに、グループ間シナジーをさらに強化することで、財務・非財務の両面で一層の高度化を図ってまいります。

本件につきましては、2025年3月31日発表の「新中期経営計画 2025-27 [Creating The Future As One (II)] 策定のお知らせ」をご参照下さい。

なお、2026年3月期の通期の連結業績は、売上高は168,000百万円、営業利益は9,600百万円を見込んでいます。また、経常利益は9,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6,500百万円の見込みです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と企業価値向上の両立を主眼として、資本効率を高め自己資本を適切にコントロールしつつ、株主の皆様の満足度も向上させるため、株主還元の強化に継続的に取り組んでいます。株主還元の手法は、安定的かつ高水準な配当による還元を行うことを基本方針としています。

上記の基本方針に基づき、2025年3月期の期末配当金につきましては、2025年2月6日に公表いたしました通り1株当たり83円とさせていただきます。

これにより、中間配当金1株あたり75円を加えた年間配当金は、前期実績より71円増配の158円、配当性向は104.1%となります。

なお、新中期経営計画(2026年3月期~2028年3月期)における株主還元の方針については、「(4) 今後の見通し」に記載の通り、3ヵ年累計で総額150億円以上かつDOE(株主資本配当率)4%以上の安定的な配当を実施することによる株式価値の向上を図ります。

新中期経営計画の方針に基づき、2026年3月期の配当につきましては、1株当たり140円(内、中間配当金70円)とさせていただきます。これにより2025年3月期と比較して1株当たり18円の減配となりますが、DOEは約4.9%(2025年3月末の連結貸借対照表ベースで試算)となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を考慮し、連結財務諸表について「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しています。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,740	20,291
受取手形	5,486	3,227
売掛金	28,275	28,172
契約資産	2,286	2,761
電子記録債権	9,651	10,933
有価証券	3,700	—
商品及び製品	2,192	2,471
仕掛品	8,989	15,339
原材料及び貯蔵品	12,574	11,052
前払費用	385	612
その他	2,185	2,181
貸倒引当金	△62	△110
流動資産合計	91,405	96,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,544	17,293
機械装置及び運搬具（純額）	5,873	9,052
土地	29,148	28,249
建設仮勘定	2,988	4,836
その他（純額）	1,244	2,158
有形固定資産合計	56,799	61,590
無形固定資産		
のれん	661	7,629
顧客関連資産	436	1,189
その他	1,092	2,166
無形固定資産合計	2,190	10,984
投資その他の資産		
投資有価証券	17,149	15,379
長期貸付金	221	188
長期前払費用	297	239
退職給付に係る資産	1,187	1,094
繰延税金資産	361	371
その他	1,521	1,670
貸倒引当金	△718	△704
投資その他の資産合計	20,021	18,239
固定資産合計	79,011	90,814
資産合計	170,417	187,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,141	13,653
電子記録債務	13,373	3,548
短期借入金	1,684	19,113
1年内返済予定の長期借入金	8	8
未払法人税等	733	2,665
未払消費税等	813	1,829
未払費用	5,098	5,291
製品保証引当金	868	906
工事損失引当金	374	465
役員賞与引当金	—	47
その他	2,337	4,494
流動負債合計	34,433	52,023
固定負債		
社債	2,800	2,800
長期借入金	7,336	7,625
退職給付に係る負債	40	53
役員退職慰労引当金	79	85
繰延税金負債	6,753	6,180
その他	1,280	1,708
固定負債合計	18,290	18,453
負債合計	52,723	70,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,750	11,880
利益剰余金	86,760	87,481
自己株式	△1,836	△1,749
株主資本合計	108,574	109,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,419	6,228
為替換算調整勘定	366	26
退職給付に係る調整累計額	680	339
その他の包括利益累計額合計	8,466	6,594
非支配株主持分	652	1,165
純資産合計	117,693	117,271
負債純資産合計	170,417	187,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	128,026	140,449
売上原価	107,324	115,697
売上総利益	20,702	24,752
販売費及び一般管理費	15,877	18,096
営業利益	4,825	6,656
営業外収益		
受取利息及び配当金	394	514
為替差益	386	13
持分法による投資利益	83	—
雑収入	145	234
営業外収益合計	1,009	763
営業外費用		
支払利息	63	181
持分法による投資損失	—	50
雑支出	154	297
営業外費用合計	217	528
経常利益	5,617	6,890
特別利益		
固定資産売却益	1	11
投資有価証券売却益	61	1,907
補助金収入	295	499
その他	2	—
特別利益合計	361	2,417
特別損失		
固定資産処分損	288	35
固定資産圧縮損	295	498
投資有価証券売却損	14	—
その他	51	21
特別損失合計	650	555
税金等調整前当期純利益	5,328	8,753
法人税、住民税及び事業税	1,433	3,032
法人税等調整額	269	△148
法人税等合計	1,702	2,884
当期純利益	3,626	5,868
非支配株主に帰属する当期純利益	124	47
親会社株主に帰属する当期純利益	3,501	5,820

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,626	5,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,015	△1,191
為替換算調整勘定	283	△319
退職給付に係る調整額	781	△342
持分法適用会社に対する持分相当額	21	38
その他の包括利益合計	4,101	△1,815
包括利益	7,728	4,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,570	3,949
非支配株主に係る包括利益	157	104

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,899	11,679	85,362	△1,801	107,139	4,402	96	△100	4,397	426	111,964
会計方針の変更による累積的影響額			41		41				—		41
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,899	11,679	85,403	△1,801	107,181	4,402	96	△100	4,397	426	112,005
当期変動額											
剰余金の配当			△2,144		△2,144				—		△2,144
親会社株主に帰属する当期純利益			3,501		3,501				—		3,501
自己株式の取得				△122	△122				—		△122
自己株式の処分		71		87	158				—		158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	3,016	270	781	4,068	225	4,294
当期変動額合計	—	71	1,357	△34	1,393	3,016	270	781	4,068	225	5,688
当期末残高	11,899	11,750	86,760	△1,836	108,574	7,419	366	680	8,466	652	117,693

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,899	11,750	86,760	△1,836	108,574	7,419	366	680	8,466	652	117,693
当期変動額											
剰余金の配当			△5,100		△5,100				—		△5,100
親会社株主に帰属する当期純利益			5,820		5,820				—		5,820
自己株式の取得				△1	△1				—		△1
自己株式の処分		129		87	217				—		217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△1,190	△339	△340	△1,871	512	△1,358
当期変動額合計	—	129	720	86	936	△1,190	△339	△340	△1,871	512	△422
当期末残高	11,899	11,880	87,481	△1,749	109,511	6,228	26	339	6,594	1,165	117,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,328	8,753
減価償却費	3,069	4,001
のれん償却額	97	284
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△122	△381
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	24
その他の引当金の増減額 (△は減少)	117	2
受取利息及び受取配当金	△394	△514
支払利息	63	181
その他の営業外損益 (△は益)	△230	△73
持分法による投資損益 (△は益)	△83	50
有価証券売却損益 (△は益)	△47	△1,907
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△11
固定資産処分損益 (△は益)	78	35
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,867	2,136
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,366	△80
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,503	△9,017
未払消費税等の増減額 (△は減少)	220	819
その他	△243	2,018
小計	130	6,320
利息及び配当金の受取額	405	518
利息の支払額	△64	△187
法人税等の支払額	△2,316	△1,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,845	5,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△10,818	△7,873
固定資産の売却による収入	4	11
投資有価証券の取得による支出	△69	△8
投資有価証券の売却による収入	311	2,069
子会社株式の取得による支出	△369	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,619
有価証券の償還による収入	1,500	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△91	△87
長期貸付けによる支出	△8	△48
長期貸付金の回収による収入	30	80
その他	26	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,482	△15,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	767	17,461
長期借入金の返済による支出	△21	△1,465
自己株式の取得による支出	△122	△1
リース債務の返済による支出	△46	△112
非支配株主からの払込みによる収入	68	406
配当金の支払額	△2,142	△5,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,496	11,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	△97
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,666	855
現金及び現金同等物の期首残高	32,064	19,397
現金及び現金同等物の期末残高	19,397	20,253

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の連結貸借対照表においては、投資その他の資産の繰延税金資産が18百万円増加し、固定負債の繰延税金負債が22百万円減少しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金は41百万円増加しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは特装車関連、環境機器関連、駐車場関連など複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しています。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、「特装車事業」、「環境事業」及び「パーキング等事業」の3つを報告セグメントとしています。

「特装車事業」はダンプトラック、テールゲートリフタ、タンクローリ、ごみ収集車、トレーラなどの特装車の製造販売を、「環境事業」はリサイクル施設の製造販売、メンテナンス、運転受託を、「パーキング等事業」は立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング等 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	106,946	4,434	6,603	117,984	—	117,984
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	107	9,387	—	9,495	—	9,495
顧客との契約から生じる 収益	107,053	13,821	6,603	127,479	—	127,479
その他の収益	58	—	489	547	—	547
外部顧客への売上高	107,111	13,821	7,092	128,026	—	128,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	606	610	△610	—
計	107,115	13,821	7,699	128,636	△610	128,026
セグメント利益	2,451	2,644	780	5,877	△1,052	4,825
セグメント資産	100,419	11,339	13,157	124,916	45,501	170,417
その他の項目						
減価償却費	2,568	68	299	2,937	87	3,024
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,816	50	1,542	11,410	—	11,410

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,052百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,063百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、グループ本社ビル（有形固定資産）です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング等 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	118,515	4,957	7,052	130,526	—	130,526
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	111	9,235	—	9,347	—	9,347
顧客との契約から生じる 収益	118,627	14,193	7,052	139,874	—	139,874
その他の収益	55	—	519	575	—	575
外部顧客への売上高	118,683	14,193	7,572	140,449	—	140,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	—	614	640	△640	—
計	118,708	14,193	8,187	141,090	△640	140,449
セグメント利益	4,676	2,772	847	8,295	△1,639	6,656
セグメント資産	116,922	9,620	9,647	136,191	51,556	187,748
その他の項目						
減価償却費	3,412	64	367	3,844	88	3,932
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,857	190	296	8,344	0	8,344

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,639百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,648百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、グループ本社ビル（有形固定資産）です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	特装車事業	環境事業	パーキング等事業	調整額	合計
当期償却額	97	—	—	—	97
当期末残高	661	—	—	—	661

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	特装車事業	環境事業	パーキング等事業	調整額	合計
当期償却額	284	—	—	—	284
当期末残高	7,629	—	—	—	7,629

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は2024年11月12日開催の取締役会において、新たに設立した子会社（Kyokuto Australia Holdings Pty Ltd）を通じ、STG Global Holdings Pty Ltdの株式を取得することを決議し、2024年12月2日付で同社の株式の100%を取得しました。この結果、STG Global Holdings Pty Ltd及び同社の関係会社は当社の関係会社になりました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 STG Global Holdings Pty Ltd（以下、STG社）

事業の内容 持株会社（※）

（※）STG社の関係会社において特装車の製造・販売を行っています。

（2）企業結合を行った主な理由

STG社及び同社の関係会社は、主要な製造拠点を中国に有し、オーストラリアを中心に広く特装車事業を展開しています。STG社をグループ化することにより、「豪・中における両社の拠点活用/統合による効率化と収益性の向上」と、「高い補完性を有する双方の製品ラインナップを活かした日豪市場を中心としたクロスセリング」、「北米・欧州市場進出に向けたプラットフォームの獲得」といったシナジーを効果的かつ最大限に活用し、連結業績への早期かつ中長期的な貢献を図り、事業及び業績の拡大とグローバル展開を一層強化することを目的としています。

（3）企業結合日

2024年12月2日（みなし取得日 2024年12月31日）

（4）企業結合の法的形式

株式取得

（5）結合後企業の名称

変更ありません。

（6）取得した議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるKyokuto Australia Holdings Pty Ltdが、現金を対価としてSTG社の議決権の100%を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2024年12月31日まで

なお、被取得企業の12月31日現在の仮決算に基づく連結財務諸表をもって連結し、当社連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	9,881百万円
取得原価		9,881百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	488百万円
-------------------	--------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

7,291百万円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開により期待される超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	7,448	百万円
固定資産	1,520	〃
資産合計	8,968	〃
流動負債	4,765	〃
固定負債	2,414	〃
負債合計	7,180	〃

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	10,747	百万円
営業利益	773	〃

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における営業収益及び損益情報との差額を、概算の影響額としています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,053円07銭	3,022円00銭

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	91円49銭	151円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,501	5,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,501	5,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,275	38,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(その他の事項)

(公正取引委員会の立ち入り検査について)

当社と当社子会社である日本トレクス株式会社は、製造する「架装物」の販売をめぐるカルテルを結んでいた疑いがあるとして、2024年11月12日、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。

事実関係につきましては調査中でございますが、当社及び日本トレクス株式会社は、今後も公正取引委員会の検査に全面的に協力してまいります。

なお、調査は継続中であり、現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明です。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動 (2025年6月27日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。

以 上